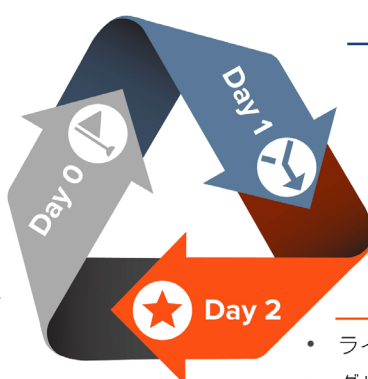


# Office 365のテナント 移行を実現する M&A統合フレームワーク

移行だけでなく、セキュリティ、ガバナンス、バックアップ/リカバリなど、M&Aに伴うIT統合を成功させるために必要なフレームワークと再利用可能なツール

## Day 0: ITの精査

- Azure ADとハイブリッドADのアカウントの評価
- 移行元と移行先のサブスクリプションライセンスの評価
- O365のワークロードの検出



## Day 1: IT統合の実行

- Azure ADとO365のセキュアなバックアップ
- Azure ADとO365に行われた変更の追跡
- 移行中のシームレスな共存環境の確保

## Day 2: 継続的な業務

- ライセンスの利用率と費用の管理
- グループ作成ポリシーの強化
- オンプレミスとクラウドサービスで行われた変更の追跡
- ハイブリッドアカウントとクラウド・サービス・アカウントに対する変更のリカバリ

図1. Office 365のテナント間移行を実現するQuestのワークフレーム

### 概要

合併と買収 (M&A) に伴うIT統合の取り組みは、ユーザとデータのある場所から別の場所へ移動するだけで終わる、一度限りのテクニカルプロジェクトと考えられがちです。しかし近年、M&Aが増加傾向にあり、世界中の多くの組織でクラウドサービスやハイブリッド環境の導入も進んでいることから、ITプロフェッショナルは、目の前のIT統合案件だけでなく、今後の案件についても備える必要があります。しかも、そこで必要となるのは単にシームレスな移行を可能にしてくれるソリューションではありません。各M&A案件の開始前から実施中、終了後に至るまで、IT環境全体で強固なセキュリティ、適切なガバナンス、そして確実なバックアップ/リカバリも併せて実現してくれるソリューションが必要となるのです。

この技術概要では、テナント間移行に関するフェーズを理解するため、定評のあるフレームワークを紹介します。フレームワークの各フェーズを見ていながら、その中で発生する主要タスクをこなせるようにするための再利用可能なソリューションも詳しく紹介します。これにより、移行を成功させるだけでなく、結果として生じるクラウドまたはハイブリッドITエコシステムを効率的に保護および管理することができます。

フレームワークの3つのフェーズと各フェーズの主要タスクは、図1に示しています。

### DAY 0: ITの精査

移行を行う場合は、まず入念な計画を立てるところから始めます。ITチームは、特にM&Aのように高リスクの状況で移行を迅速に完了させるように強いプレッシャーにさらされることがよくあり、時間をかけて移行元と移行先のテナントを詳しく分析しておくことで、見事な成果を上げることができます。移行を統御し、できる限りシンプルに実行することで、費用だけでなく、移行期限の超過やIT統合の大失敗のリスクも大幅に減らすことができます。

Office 365のテナント間移行を行う場合、ITの精査フェーズでは次の3つが主要なタスクとなります。

- Azure ADとハイブリッドADのアカウントの評価
- 移行元と移行先のサブスクリプションライセンスの確認
- Office 365のワークロード検出

### Azure ADとハイブリッドADのアカウントの評価

テナント間移行では、組織のITエコシステムをセキュアで効率的なものにすることが求められます。そこで特に重要となるのが、各ユーザに正しいアクセス権限を与えて不正なアクセスを一切なくすことです。つまり、ITの精査フェーズでは、移行元と移行先の全テ

## On Demand Migrationなら、直感的に使えるダッシュボード1つでテナント間移行の調査、計画、および管理を行うことができます。

ナントのAzure ADアカウントとオンプレミスアカウント、およびセキュリティグループすべてを漏れなく正確に把握することが重要なタスクといえます。

On Demand Migrationなら、直感的に使えるダッシュボード1つでテナント間移行の調査、計画、および管理を行うことができます。特に、移行元と移行先テナントのアカウントとグループの一斉検出と評価を容易に可能にするため、移行が必要なアカウントとグループを正確に判断することができます。さらに、重複しているユーザとグループや余分な権限など、移行の間違い、遅れ、およびセキュリティ上の問題を避けるために整理が必要な問題も検出してくれます。

### 移行元と移行先のサブスクリプションライセンスの確認

もちろん、ユーザが必要としているのは適切なアカウントと権限だけではなく、適切なOffice 365のライセンスも必要です。そのため、移行をサポートするために、移行先でのライセンスの正しい数と種類を準備しておくことが重要です。

ライセンスはテナントから別のテナントに移すことができないため、移行開始前に、必要な種類のライセンスを対象ユーザ全員分確保するほか、追加のサービスやワークロードが必要になったときの予備のライセンスも確保しておく必要があります。これまで、この確保を怠ったことで、移行を進められなくなってしまったケースがいくつもありました。

On Demand License Managementなら、移行後にユーザがアプリケーションとサービスにアクセスできるようにするための情報を確認することができます。利用可能なライセンス数とその割り当て先が明確に表示されるため、準備不足によってユーザを苛立たせたり非生産的にさせたりすることもありません。

### ワークロード検出の実行

ITの精査フェーズで重要となるタスクの3つ目は、移行元と移行先テナント両方のワークロードの把握です。ワークロードを把握しておけば、移行中も移行後もユーザが業務を続けることができます。On Demand Migrationなら、メール、パブリックフォルダ、OneDrive、SharePoint、Teamsなど、業務に欠かせないワークロードすべてに関する必要な情報を得ることができます。

- **メールフォルダとパブリックフォルダ** — 社内でのやり取りと連携にも、パートナーやカ

スタマーなど外部組織とのやり取りと連携にも、Eメールはいまだに欠かせないツールです。On Demand Migrationなら、業務をきちんと効率的に行うために必要なEメールデータに、ユーザがいつでもアクセスできる環境を整えることができます。ユーザのメールボックスの中身を正確に把握して、フォルダや種類、日付でフィルタリングする計画を立てられるため、移行に不要なデータを除外することができます。また、パブリックフォルダに保存している共有のEメールデータのほか、アーカイブされたレガシーデータの検出と評価も可能です。アーカイブされたレガシーデータは、コンプライアンス要件などの要求事項を順守するために保存が必要になる場合があります。

- **OneDrive** — 現在は、OneDriveもほとんどの組織で欠かせないワークロードとなっています。On Demand Migrationなら、OneDriveに保存されているコンテンツを検出および評価し、それを適切に移行するための戦略を立てることができます。特筆すべきは、データセキュリティを守りつつ常時アクセスもできるよう、ユーザ権限と共有権限を評価および保存できる点と、フィルタリング機能の使い方についての計画を立てて不要なデータを除外できる点です。また、管理、移行チーム、およびユーザのニーズを考慮に入れた移行タスクの実行スケジュールを立てることもできます。
- **SharePoint Online** — On Demand Migrationでは、SharePointに保存されている文書などの貴重なデータを効率的に移行するための計画を立てることもできます。サイトコレクション、ライブラリ、およびリストをすべて検出して、クラシックとモダン両方のチームサイトを移行先テナントに移行する方法を決めることができます。他のワークロードと同様、サイトと文書の権限、およびメタデータを保存することで、セキュアなアクセスが常時可能となります。Questでは、複雑度の高いSharePoint移行の計画用に、Metalogix Essentials for Office 365も提供しています。このソリューションを用いれば、現在利用中のSharePointのコンテンツをMicrosoftのガイドラインに照らして分析したのち、読みやすいレポートを使用して問題を可視化し、それらが移行の障害となる前に修正することができます。
- **Teams** — Teamsは、Office 365でのコミュニケーションとコラボレーションの中心となっており、企業が在宅勤務に移行するようになって、その利用率は急激に高まっています。On Demand Migrationなら、すべてのチームメンバーとグループのほか、チャンネル、会話、および文書に保存されている貴重なデータすべてを検出することができます。移行先テナントに適切なTeamsとチャンネルを用意できるため、移行中も移行後もユーザがディスカッションに参加してやり取りすることが可能になります。また、移行先テナントへの移行時に、Teamsの統合や名称変更の方針を立てることも可能です。

## DAY 1: IT統合

ITの精査が完了したら、次は実際にIT統合を実行し、メール、予定表、リソース、および重要なアプリケーションが連携して適切に機能していることを確認しましょう。ここでは、コンテンツとアクセス権限を安全に正しい場所に移行しながら、統合プロジェクトの開始から終了まで、シームレスな共存環境とユーザの生産性を維持することが欠かせません。このフェーズで重要となるのは次の3つのタスクです。

- Azure ADとOffice 365のバックアップ
- Azure ADとOffice 365に行われた変更の追跡
- 移行中のシームレスな共存環境の確保

### Azure ADとOffice 365のバックアップ

移行ジョブを実行するにあたっては、ユーザによる誤削除やオブジェクトの属性への不要な変更のほか、スクリプトの暴走や、タイミング悪くITエコシステムが攻撃を受けた場合など、不測の事態に備えてジョブをすぐに元の状態に戻せるようにしておくことが大切です。

オンプレミスADをクラウドサービスと同期しているハイブリッド環境の場合、オンプレミスのバックアップ/リカバリソリューションでは対応できないので注意してください。オンプレミスのソリューションで保護できるのは、その存在を把握しているものだけですが、Azure ADにはオンプレミスADにはまったく存在しない次のようなオブジェクトやプロパティがあります。

- ロール
- ライセンス
- 多要素認証 (MFA) 設定
- 条件付きアクセスポリシー
- 動的グループの定義
- アプリケーションとサービスプリンシパル

そのため、もしユーザアカウントが誤って移行中に削除された場合、アカウントをオンプレミスADから復元することはできませんが、重要なワークロードへのアクセスに必要なOffice 365のライセンス属性は失われてしまいます。

もうひとつ例を紹介します。Azure ADと同期されているセキュリティグループについてActive Directory OUを複数作成し、特定のSharePoint Onlineサイトに対して一

定のユーザアクセス権限を付与しているとします。また、セキュリティグループがアステーション期限を超過した場合、そのグループは必ず削除OUに移され、最終的なデコミッションを待つというルールも設けられているとします。ではここで、ある主要チームに重要なデータへのアクセス権限を付与しているセキュリティグループが、アステーション期限を守らず削除OUに移された場合を考えてみてください。Azure AD Connectは、このグループがもう対象でないと検知したとたんに、クラウドサービスから削除してしまいます。その結果、グループのメンバーだったユーザは必要なサイトへのアクセス権限を失い、チケットの記録から始めることとなります。

この問題を修正するには、しかるべきOUにセキュリティグループを戻せば、Azure AD ConnectによってAzure ADで新しいセキュリティグループが作成されます。そのセキュリティグループには以前と同じ名前とメンバーが割り当てられますが、IDは新しくなるため、SharePoint Onlineデータへのユーザアクセス権限は復元されません。ネイティブツールを使ってアクセス権限を復元しようとする、そのグループがアクセスを求めているSharePoint Onlineのサイトがどこか資料を参照し(または苦労して見つけ出し)、それからサイトへ新しいグループを再割り当てする必要があります。これには時間も労力もかかるうえ、ITワークロードが増え、ユーザの生産性も損なってしまいます。

では、Azure AD内のごみ箱からは復元できないのでしょうか。このごみ箱からは特定のオブジェクトを復元することはできません。特に、次に挙げるAzure ADオブジェクトは「論理削除」されているため、ごみ箱から復元が可能です。

- ユーザアカウントとゲストアカウント
- Microsoft 365のグループ (プロパティ、メンバー、Eメールアドレス、Exchange Onlineの共有インボックスと予定表、SharePoint Onlineのチームサイトとファイル、OneNoteのノートパソコン、Planner、Teams、およびYammerのグループとグループコンテンツなどの関連データを含む)
- Azure ADのアプリケーション

ただし、論理削除されたオブジェクトのごみ箱保存期間は30日間までで、それを過ぎると永久に削除されて、ネイティブツールで復元することもできなくなるので注意してください。

On Demand Migrationを使ってシームレスなテナント移行を計画、実行している大手ワイヤレスプロバイダからは、「使いやすいインターフェイスで、簡単に問題の識別とステータスの取得ができ、セットアップも早くできます。」と高評価をいただいています。

出典: TechValidate, TVID. 61B-CCO-A74

また、この他のオブジェクトは「物理削除」されてしまい、ごみ箱に入ることはないので、復元することはできません。すぐに物理削除されてしまうAzure AD オブジェクトには、次のようなものがあります。

- ・ セキュリティグループ
- ・ 配布グループ
- ・ サービスプリンシパル
- ・ 条件付きアクセスポリシー
- ・ デバイス

これに加えて、構成が複雑、または他のシステムと個別に連携しているAzure AD オブジェクトも数多くありますが、そうした細かい部分はごみ箱に保存されず、復元できません。しかも、ごみ箱に保存されるのは削除されたオブジェクトだけです。そのため、オブジェクトが削除ではなく変更された場合、そのオブジェクトを元の状態に復元することはできません。

以上をまとめると、ネイティブツールを使ってAzure ADのデータを無事に復元できるのは、次に挙げるかなり厳しい2つの基準を満たした場合に限られます。

- ・ (修正ではなく) 削除されたAzure ADユーザー、Microsoft 365グループ、またはAzure ADアプリケーションの復元である。
- ・ オブジェクトが削除されてから30日以内である。

これ以外の場合は、総合的なバックアップリカバリソリューションが必要になります。On Demand Migrationなら、Azure ADとOffice 365のバックアップリカバリを迅速かつセキュアに行い、テナント間移行に伴うリスクを大幅に減らすことができます。また、On Demand Recoveryは、必要なもののみを具体的な属性まできめ細かく検索して復元できるほか、複数のユーザー、グループ、およびメンバーシップをまとめて復元することもできます。さらに、On Demand RecoveryをRecovery Manager for Active Directoryと統合すれば、総合的なハイブリッド・リカバリ・ソリューションとなり、1つのリカバリダッシュボードで、ハイブリッドとクラウドサービス専用オブジェクトの両方に対応することができます。

### Azure ADとOffice 365に行われた変更の追跡

移行の際にはITエコシステムの構成変更が伴うため、多くのタスクについて権限の強化が必要になります。こうした特権アカウントが不正な活動に使用されている場

合は、迅速に調査して、不正な内部関係者がいるかどうか、またはアカウントが攻撃者によって侵害されたかどうかを判断する必要があります。また、重要なオブジェクトへの変更も即座に把握するため、侵入や業務中断を回避するために迅速な対応が可能となります。

ただ残念ながら、Azure ADとOffice 365のネイティブの監査ログとツールでは十分に対応しきれません。以下に、このネイティブの監査ログとツールについて知っておくべき主な制約を挙げます。

- ・ Azure ADの監査を行うには、監査ログ(すべての変更イベントを含んだもの)と、サインインログ(すべての認証イベントを記録したもの)の2つのログの情報を、管理者の方で関連付けなければなりません。
- ・ Office 365の監査を行うには、管理者が統合監査ログを徹底的に調べる必要があります。Office 365の各アプリケーション(Exchange Online、SharePoint Online、OneDrive for Business、Teamsなど)の管理者レベルとユーザーレベルのあらゆるイベントに加え、Azure監査ログとサインインログのイベントも含まれています。
- ・ ハイブリッド環境を導入している場合、1つの画面で、オンプレミスとクラウドサービスのワークロード全体の監査アクティビティを検索することはできません。
- ・ オンプレミスのワークロードの監査ポリシーとクラウドサービスのワークロードの監査ポリシーは別々に設定しなければならず、ポリシーの変更や無効化を監視する方法はありません。
- ・ イベントは、その種類、および発生場所がオンプレミスかクラウドサービスかによってそれぞれフォーマットされるため、解釈や関連付けが難しくなります。
- ・ イベントによっては、処理をして統合監査ログに追加されるまでに24時間以上かかる場合があります。
- ・ AzureとOffice 365のどちらにも監査イベントにアクセスするためのWebポータルがありますが、一度に15件のイベントしか表示されません。また、処理に時間がかかるため、関連のある監査イベントすべてが必ずしも一度に表示されるわけではありません。また、PowerShellからAzureとOffice 365の監査イベントにアクセスする場合があります。
- ・ Azureのログの保存期間はワークロードとサブスクリプションの種類によって異なりますが、多くの場合、効果的な事故の調査および法令順守を実現する十分な時間はありません。

On Demand Auditなら、オンプレミスとOffice 365のワークロードのイベントデータを統合して、ハイブリッド環境全体の

オンプレミスのバックアップリカバリソリューションでは、ハイブリッドのIT環境には対応できないので注意してください。



アクティビティを1つの画面で確認できます。ADのログオン/ログオフアクティビティとAzure ADのサインインアクティビティの追跡を簡単に行うことができ、AD、Azure AD、Exchange Online、SharePoint Online、OneDrive for Business、およびTeamsで重要な変更が行われた場合に、それを検出して警告します。情報を細かく分析してくれるため、移行対象の製品を確実に追跡することができます。

### 移行中のシームレスな共存環境の確保

週末の間に移行できるものはほんのわずかです。移行を完了するまでには、たいいてい数週間や数ヶ月かかるため、移行期間中は、ユーザがトラブルなく生産性を維持できるようにする必要があります。

On Demand Migrationなら、ユーザとデータのテナント間移行をセキュアに行いながら、シームレスな共存環境も確保することができます。ビルトインのレポート作成機能によって関係者への通知が簡単になるほか、自動HR統合によって、最小権限モデルに厳密に従って適切なユーザをプロビジョニングすることができます。

先に述べたように、On Demand Migrationなら、Eメール、OneDrive、SharePoint、Teamsなど、重要なワークロードすべてに対応可能です。各ワークロードに対する主な機能を、一部ご紹介します。

#### • メールフォルダとパブリックフォルダ

- 各ユーザのメールをプライマリメールボックスまたはアーカイブメールボックスに移行
- フォルダ、種類、日付でフィルターをかけて、不要なメールを除外
- 権限と代理の設定を移行して継続的なアクセスを確保
- アドレスのリライトを実施して、すべてまたは特定のユーザに単一のドメインブランドを維持
- 移行完了時にOutlookプロファイルを更新

#### • OneDrive

- 各文書のファイルバージョンを移行
- ユーザ権限および共有権限を保存して継続的なアクセスを実現
- フォルダ、種類、日付、およびサイズでフィルターをかけて、不要なデータを除外
- 計画に合わせて移行タスクをスケジュール設定

#### • SharePoint

- クラシックとモダンのチームサイトを移行先のテナントに移行
- 文書、ライブラリおよびリストを移行
- メタデータおよび権限を保存
- 複雑度の高いSharePointの移行の場合は、Metalogix Essentials for Office 365を用いれば、SharePoint Online、オンプレミスSharePoint、複数のクラウド・サービス・プロバイダ、およびオンプレミスのファイル共有の全コンテンツを、1つのコンソールで移行および再編成することができます。また、権限の管理に加え、ユーザの採用に関する貴重な情報の収集も簡単に行うことができます。

#### • Teams

- ユーザとグループのアクセスと権限を維持
- Teamsのチャンネルに保存されるファイルを移行
- 移行中にTeamsの名称変更または統合が可能
- Office 365のグループとコンテンツを移行

### DAY 2: 継続的な業務

移行作業が終わっても、仕事は終わりではありません。新しく統合したMicrosoft環境の管理、セキュリティ保護、およびバックアップ/リカバリをしっかりと効率的に行う必要があるからです。ただ、移行プロセスで使用した多くのQuestソリューションを用いれば、こうした作業も的確に行えます。しかも、次回M&Aが行われたとき、または他の理由でシステムのアップグレードまたは移行が必要となった場合には、必要なツールが既にインストールされているだけでなく、使い慣れたツールで操作できるのです。

このフェーズで備えておくべき重要なタスクには、次のようなものがあります。

- ライセンスの利用率と費用の管理
- グループ作成ポリシーの強化
- オンプレミスとクラウドサービスで行われた変更の追跡
- ハイブリッドアカウントとクラウド・サービス・アカウントに対する変更のリカバリ

#### ライセンスの利用率と費用の管理

先に述べたように、On Demand License Managementを用いれば、現在所有しているライセンス数とその割り当て先の把

On Demand Recoveryなら、Azure ADとOffice 365の迅速かつセキュアなバックアップ/リカバリが可能になり、移行に伴うリスクを大幅に減らすことができます。

On Demand Auditなら、オンプレミスとOffice 365のワークロードのイベントデータを統合して、ハイブリッド環境全体のアクティビティを1つの画面で確認できます。

握が簡単になります。機能はそれだけに留まりません。生産性を発揮できる十分な数のライセンスがあるかだけでなく、生産性を確保しつつ費用も抑えられる最適なライセンス数になっているかを確認することもできます。特に、必要以上にライセンス費用を払っていないか、購入したライセンスを十分に活用できているかを確認できる点は便利です。また、組織に合わせてレートを簡単にカスタマイズできるため、未使用のライセンスや十分に活用されていないライセンスの正確な費用を把握することができます。

- ・ **未使用のライセンス費用を最小に** — Office 365ライセンスの需要にはその時々で波があるため、多くの組織では未使用のライセンスプールを確保していますが、そうしたライセンスは全体の15~20%にのぼることもあります。ユーザ数5千人の中規模組織の場合、ベーシックなEnterprise E3のライセンスプールを15%確保しておく、その未使用ライセンスにかかる費用は年間20万ドル近くにもなります。しかも、Microsoft VisioやPower BI Proのようなセキュリティとコラボレーション製品などのライセンス費用も合わせると、軽く50万ドルは超えてしまいます。On Demand License Managementなら、ビジネスの領域（部門やオフィスなど）ごとにライセンスの使用率を詳しく確認することができるため、ライセンスプールの規模を安心して縮小し、毎年のプール維持費用を削減することができます。

ユーザに割り当てられてはいるものの使用されていないライセンスも、未使用ライセンスといえます。こうしたライセンスは思っている以上に多くあります。例えば、ユーザがITを一切使わない部門に異動になったため不要になった、または、ライセンスが割り当てられていたアカウントの持ち主が契約の終了した派遣社員や休職中の社員のため、アカウントが一時的に無効になっているといった場合です。On Demand License Managementなら、使われていないライセンスを簡単に特定し、どの部門が管理すべきものかを確認できるため、そうしたライセンスを再利用するよう該当部門の担当者に働きかけ、費用を削減することができます。

- ・ **費用負担しているライセンスの価値を最大化** — Office 365ライセンスでは通常、多くの主要Microsoft製品を使用することができますが、ユーザがそうした製品をすべて活用しきれていない場合が多々あります。Office 365製品は、その内のいくつかだけを別々に使用するよりも複数と一緒に使用するほうが、生産性が上がり、コラボレーション能力も高まります。そのため、未使用のOffice 365製品の使用率を向上させれば、組織としてのROIも達成できるでしょう。既に支払い済みのライセンスを多くのユーザが使用するようになり、ユーザとグループがOffice 365の生産性の高さを実感するようになるからです。

On Demand License Managementを用いれば、プロビジョニングされたOffice 365サービスを実際に使用しているユーザとグループと、使用していないユーザとグループを表示することで、Office 365ツールの導入を促すことができます。また、使用率向上を目指したキャンペーンを立ち上げることもできます。どんな製品を使えるのか、使うことでどんなメリットがあるのかを知らせるといった簡単な活動でも、製品の利用率を大幅に押し上げ、ROIを向上させることができます。

### グループ作成ポリシーの強化

この数年、Active Directoryが急増してきた結果、多くの組織がある深刻な問題を抱えるようになってきました。それは、セキュリティグループ、配布グループ、および共有メールボックスを把握できなくなるということです。ユーザは、これらのグループからIT環境全体の情報とアプリケーションへのアクセス権限を得ていますが、クラウドサービスに移行した結果、グループが無秩序に増えたケースが多々あり、収集がつかなくなってしまいました。また、次の点にも注意が必要になっています。

- ・ Azure ADセキュリティグループ。パートナーやカスタマーといった外部ユーザのB2BおよびB2Cアカウントなど、クラウドサービス専用アカウントの管理用に作成されます。
- ・ Azure ADメール対応セキュリティグループ。SharePointリソースへのアクセス権限を付与し、権限を付与されたユーザへのEメール通知に使用されます。
- ・ Microsoft 365グループ。グループの共有メールボックスと予定表、SharePointのサイトコレクション、OneNoteのノートパソコンなどのリソースのほか、場合によっては、TeamsやYammer、Planner、PowerBIなどのアプリケーションのリソースへのアクセス権限を付与します。Microsoft 365グループは、次の2つの理由から特に注意が必要です。1つ目は、このグループにはゲストも追加することができ、組織外のユーザがグループのリソースにアクセスできてしまうという点です。2つ目は、ユーザが自由にグループを作成できてしまうという点です。しかも、TeamsやSharePoint Onlineといった各種アプリケーションを使って自動作成することもできます。その結果、Microsoft 365グループは急激に増えて、見る間に手に負えなくなるおそれがあります。
- ・ クラウドサービス専用の配布グループと共有メールボックス。機密データや規制対象データへのアクセス権限を付与できます。

こうしたグループの管理をきちんと行わないと、権限を付与されたユーザの数が徐々に増えていき、セキュリティとコンプライアンスに関する重大リスクにさらされやすい組織になってしまうおそれがあります。また、グループが無秩序に増加すると、さ

Office 365の移行管理にOn Demand Migrationを使用したMatrix Metalsは、「10点満点中10点」を付け、「使いやすく、操作も簡単」と高く評価しています。

出典: TechValidate、TVID E60-792-41D

ベーシックなE3のライセンスプールを15%確保しておく、その未使用ライセンスにかかる費用は年間20万ドル近くにもなりません。On Demand License Managementを用いれば、その分の予算を浮かすことができます。

さまざまな形で生産性の低下を招きます。誰が何にアクセスできるのかを把握できなければ、IT管理者は事故の調査やコンプライアンス監査、プロビジョニングタスクに苦勞してしまいます。Microsoft 365 グループの作成者は自由にグループ名を付けることができ、GALにはそうして付けられていったグループ名がひとつずつ表示されるため、必要とする個人やグループの検索がますます難しくなってしまいます。その結果、問題は雪だるま式に膨らんでいきます。自分のニーズに合致するグループが既に存在するのかが判断しづらいため、グループを新しく作ることで、GALがさらに長くなるという悪循環が生まれてしまいます。

On Demand Group Managementなら、Azure AD、Office 365、およびハイブリッドADのグループ作成と管理における混乱を制御することができます。グループ作成に関する厳しいポリシーを設け、作成時のルールを強化することができます。オンプレミスとクラウドサービスのグループが一般的な命名規則に従っているか、帰属と目的が明確かを確認できるのもポイントです。さらに、ユーザがグループのメンバーシップの確認と変更リクエストを迅速に行えるようにすること、また、グループのオーナーがメンバーの追加と削除、および定期的なアテストーションを実行できるようにすることで、ITオーバーヘッドを削減することもできます。

### オンプレミスとクラウドサービスで行われた変更の追跡

先に見たように、On Demand Auditを用いれば、移行中の変更とサインインアクティビティを管理できるようになりますが、当然、移行完了後も同じような管理が必要です。On Demand Auditは、移行プロジェクトの終了後も引き続き管理機能を提供し、ハイブリッド環境全体のアクティビティをまとめて把握することができます。Kerberos認証とNTLM認証の両方を含む、Azure ADへのサインインおよびADのログオン/ログオフアクティビティを簡単に追跡することができます。また、Day 1のフェーズで挙げたようなAD、Azure AD、およびOffice 365のワークロードで行われた設定、ユーザ、および管理者に関する重要な変更を検出し、警告を出すことも可能です。事故が起きた場合も、検索を迅速かつ柔軟に行い、データをインタラクティブに可視化することで、調査にかかる時間を大幅に削減することができます。

### ハイブリッドアカウントとクラウド・サービス・アカウントに対する変更のリカバリ

柔軟で確実なバックアップ/リカバリは、移行の準備段階と同じく、移行後も欠かすことができません。On Demand Recoveryは、Office 365のライセンス属性やAzure ADグループ、B2BとB2Cのユーザアカウントなど、ハイブリッドとクラウドサービスのオブジェクトのバックアップと復元に加え、次の機能を備えています。

- **直感的に操作できるハイブリッドなリカバリダッシュボード** — On Demand RecoveryをRecovery Manager for Active Directory (エディションは問いません)と統合することで、総合的なリカバリソリューションとなり、単一のダッシュボードでハイブリッドとクラウド専用の両方のオブジェクトに対応できるようになります。
- **差分レポートの作成** — 差分レポートを作成して、現在のADとAzure ADを過去のバックアップと視覚的に比較し、誤った変更についてはレポートからすぐにロールバックすることができます。
- **包括的な一括リカバリ** — オンプレミスAD、Azure AD、Office 365の複数のユーザ、グループ、属性、その他のオブジェクトプロパティを一度にリカバリできます。PowerShellスクリプトの作成や、複数の管理インターフェイスへのアクセスは不要です。
- **きめ細かな検索と復元** — 変更または削除されたオンプレミスおよびクラウド専用オブジェクト（ユーザアカウント全体または特定の属性のみ）を検索し、必要なもののみを復元できます。マニュアルエラーのリスクを低減し、すべてのリカバリ関連タスクを確実に監査できるようにします。
- **セキュアな暗号化バックアップ** — Azure ADとOffice 365のユーザ、属性、グループ、グループメンバーシップ、Azureアプリケーションなど、重要なデータをAzureに簡単かつセキュアにバックアップできます。組織のコンプライアンスなどのニーズに合わせて、最適なバックアップ保存期間を選択することができます。
- **物理削除されたメールボックスデータの復元と関係修復** — Office 365のメールボックスが削除されると、メールボックスとEメールデータの関係が失われてしまいます。On Demand Recoveryなら、この関係を修復し、Eメールデータが失われる事態を避け、生産性に対する影響を最小限に留めることができます。

Office 365ライセンスでは通常、複数の製品を使用することができますが、そうした製品を使用しなければ、せっかく払っているライセンス費用を無駄にしていることになります。

買収後のテナント整理にOn Demand Migrationを使用した建設会社は、「10点満点中9点」を付け、「性能がよい」、「価格もリーズナブル」と評価しています。

出典: TechValidate TVID 349-2FD-6FA

「On Demand Auditがなければ、重要なシステムに対する特権による変更を追跡できていなかったでしょう。」

出典: TechValidate TVID C0A-DCB-775

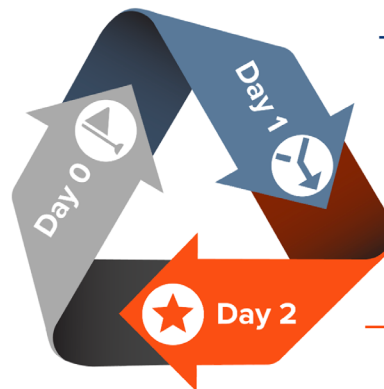
## まとめ

Questはこれまで長年にわたって、お客様のMicrosoftプラットフォーム移行と統合が成功するようサポートしてきました。テナント間移行を行う場合は、ぜひOn Demandソリューションファミリーをご利用ください。概要は図2の通りです。On Demandソリューションは、移行計画の簡素化、移行に関する問題の解決、およびプロジェクト完了の迅速化をサポートしながら、費用とリスク、業務中断も最小限に抑えることができるソリューションとして定評があります。また、再利用可能なため、移行後もこのソリューションを用いて、移行先環境のガバナンスと管理を続けることができ、この先移行プロジェクトが発生した場合も、余裕を持って対応できるようになります。

On Demandは頼れるSaaSダッシュボードで、ハイブリッド環境におけるMicrosoftの課題に対処します。

### Day 0: ITの精査

- On Demand License Management
- On Demand Migration



### Day 1: IT統合の実行

- On Demand Migration
- On Demand Audit
- On Demand Recovery

### Day 2: 継続的な業務

- On Demand License Management
- On Demand Group Management
- On Demand Audit
- On Demand Recovery

図2. Questでは、継続的な価値をもたらすテナント間移行に適した再利用可能なソリューションを提供しています。



## QUESTについて

Questは、急速に変化するエンタープライズITの世界にソフトウェアソリューションを提供しています。データの爆発、クラウドサービスへの拡張、ハイブリッド・データ・センター、セキュリティ脅威、規制上の要件によって生じる課題のシンプル化を支援します。当社は100ヶ国における130,000社の企業に対するグローバルプロバイダです。これらの企業にはFortune 500の95 %とGlobal 1000の90 %が含まれています。1987年以来、現在ではデータベース管理、データ保護、IDおよびアクセス管理、Microsoftプラットフォーム管理、統合エンドポイント管理を含む、ソリューションのポートフォリオを築いてきました。Questは、組織がIT管理に費やす時間を削減し、ビジネスイノベーションにかかる時間を増やせるように支援します。詳細については、[www.quest.com/jp-ja/](http://www.quest.com/jp-ja/)をご覧ください。

© 2020 Quest Software Inc. ALL RIGHTS RESERVED.

本書に記載されている専有情報は、著作権によって保護されています。本書に記載されているソフトウェアは、ソフトウェアライセンスまたは機密保持契約のもとに提供されます。本ソフトウェアは、当該契約の条項に従う場合に限り、使用または複製できるものとします。本書のいかなる部分も、Quest Software Inc.の書面による許可を得ることなく、購入者の個人的利用以外のいかなる目的でも、コピーまたは録画を含む、電子的または機械的な、いかなる形態または手段でも複製または転送することはできません。

本書に記載されている情報は、Quest Software製品の概要説明を目的としたものです。本書によって、あるいはQuest Software製品の販売に関連して、明示または黙示にかかわらず、禁反言やその他の方法によって生じる、いかなる知的所有権に対するライセンスも許諾されません。当該製品のライセンス契約で指定されている約款に記載されている場合を除き、Quest Softwareはいかなる責任も負うものではなく、商品性、特定目的への適合性、または非侵害性に関する黙示的保証を含め（ただしこれらに限定されない）、その製品に関連する一切の明示的、黙示的、または法令による保証を行いません。Quest Softwareは、いかなる場合においても、本書の使用または使用不可能に起因する直接損害、間接損害、結果的損害、懲罰的損害、特別損害、または付随的損害（営業利益の損失、ビジネスの中断、情報の紛失を含むがこれらに限定されない）について、仮にそれらの発生の可能性を知らされていたとしても、一切の責任を負いません。Quest Softwareは、本書の内容の正確性または完全性に関する保証または表明を行わず、仕様および製品の説明に対する変更をいつでも予告なく行う権利を有します。Quest Softwareは、本書に記載されている情報を更新する確約を一切行いません。

### 特許

Quest Softwareは、当社の先進的なテクノロジーを誇りにしています。この製品には、特許および出願中の特許が適用される場合があります。この製品に適用される特許の最新情報については、当社のWebサイト ([www.quest.com/legal](http://www.quest.com/legal)) をご覧ください。

### 商標

Quest、およびQuestロゴは、Quest Software Inc.の商標または登録商標です。Questの商標の一覧については、[www.quest.com/legal/trademark-information.aspx](http://www.quest.com/legal/trademark-information.aspx)をご覧ください。その他すべての商標は各所有者に帰属します。

本書の使用に関して不明な点がございましたら、以下までお問い合わせください。  
[www.quest.com/JP-JA/company/contact-us.aspx](http://www.quest.com/JP-JA/company/contact-us.aspx)